令和６年度

事業報告及び決算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目　　次

Ⅰ　組織　１　頁

Ⅱ　事務局職員　１　頁

Ⅲ　令和６年度事業一覧表　１　頁
令和６年度事業別収支一覧表　２　頁

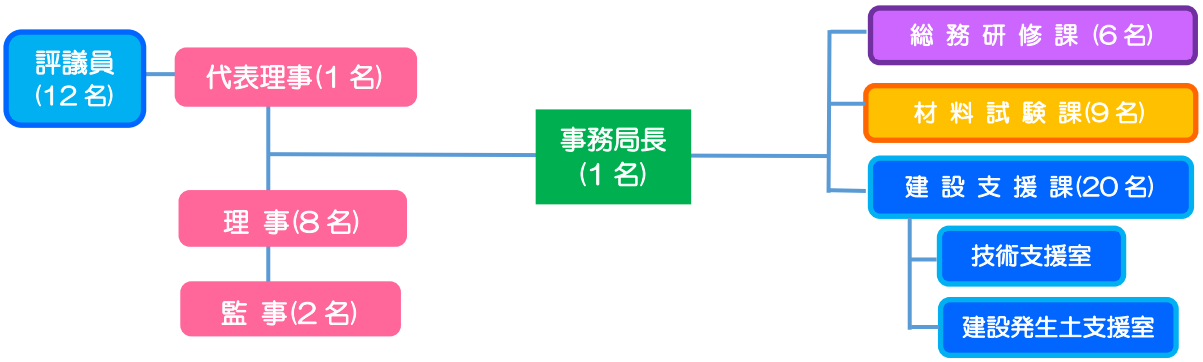
Ⅳ　事業別経営改善計画の実施状況　３　頁

Ⅴ－１令和６年度事業報告
社会資本整備事業
（１）　研修事業　４～８頁
（２）　図書等頒布事業　９頁
（３）　試験検査事業　１０～１２頁
（４）　技術支援事業　１３～１６頁
（５）　建設発生土受入事業　１７～２０頁
（６）　繰越した予算の執行状況　２１頁

Ⅴ－２　法人の運営・管理の運営　２２～２３頁

Ⅴ－３　令和６年度決算書
（１）　貸借対照表　２４～２５頁
（２）　正味財産増減計算書　２６～２８頁
（３）　正味財産増減計算書内訳表　２９～３０頁
（４）　財務諸表に対する注記　３１～３３頁
（５）　附属明細書　３４頁
（６）　財産目録　３５～３７頁

Ⅰ　組　織



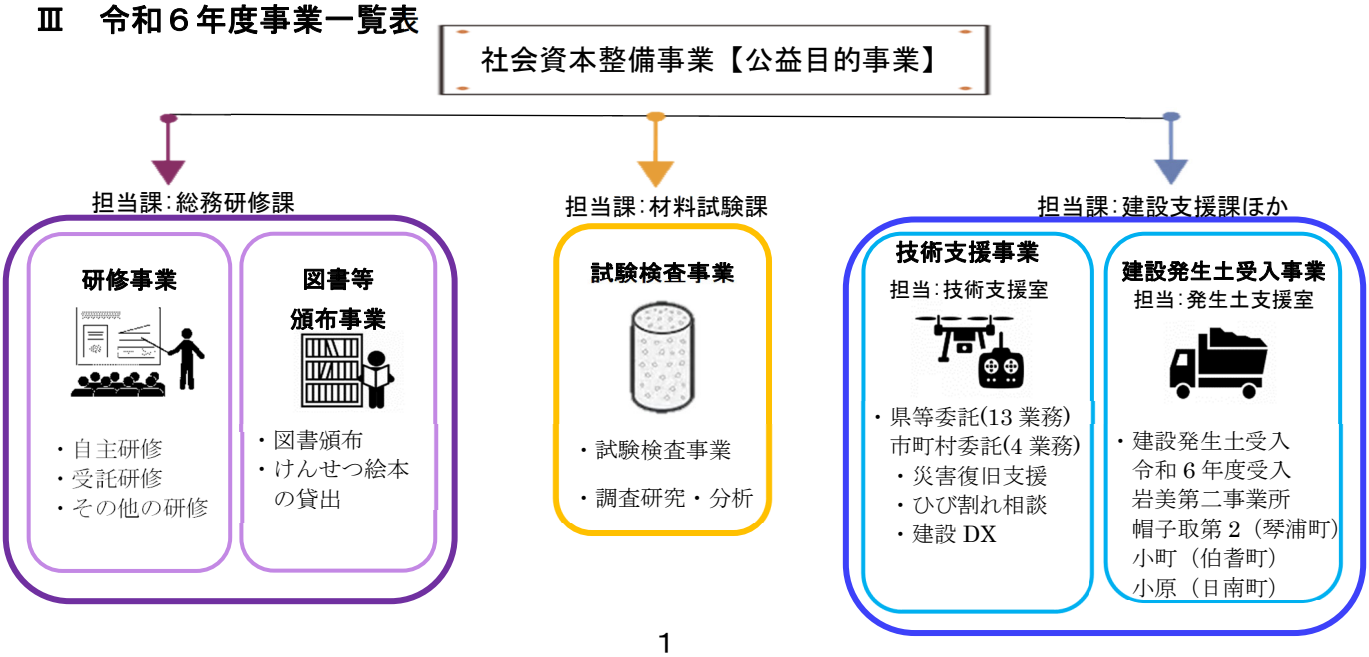
※人数は業務スタッフ、日々雇用職員を含む

Ⅱ事務局職員

(R7.4.1 現在)

所　属	主な業務	職　名	氏　名	備　考
		事務局長	草 野 雅 昭	
総務研修課	・研修事業（自主、受託研修） ・図書頒布事業 ・建設工事下請取引調査 ・全国建設技術センター等 協議会事務局	課長	浦 田 純 子	
		主幹	藤 井 成 之	
		主事	松 田 春 美	
		主事	小 椋 法 子	
材料試験課	・試験検査事業 ・調査研究活動 ・再生砕石品質調査試験	課長	宮脇 泰一郎	
		主幹	大 西 慶 祐	
		技師（期限付）	矢 田 洋 之	
建設支援課		建設支援課長兼建設発生土支援室長	鈴 木 康 介	（県派遣）
建設発生土 支援室	・建設発生土受入事業 ・鳥取県建設分野担い手確保・ 育成連携協議会事務局	参事	井 上 純 一	
		参与	前 田 民 子	
		参与	前 田 健 文	
		技師	髙 島 朋 代	
技術支援室	・技術支援事業 県、市町村等の積算、 監督補助、検査業務 ・市町村インフラ 維持管理支援 災害復旧支援 ・新技術への支援 ・インフラ情報マネジメントシステム ・建設 DX 推進プロジェクト	室長	井 上 和 大	
		主幹	石 黒 友 規	
		総括参与	反 田 敏 博	
		総括参与	赤 川　　定	
		副主幹	石 井 一 彦	
		主任技師	岡 野 博 樹	
		技師	伊 藤 樹 里	
		技師	柏　　光 顕	
		技師	田 口　　礼	
		技師	内 海 昊 壱	

Ⅲ　令和６年度事業一覧表



令和6年度　事業別収支一覧表

（単位：円）

事業名		内　訳	収入 予算額	収入 決算額	支出 予算額	支出 決算額	収支差 ①－②
（1）研修事業	・研修事業収入	①自主研修	21,501,000	21,718,100			
		②ア県土整備部技術職員研修	4,683,000	4,152,600			
		②イ災害復旧研修運営業務	2,156,000	1,691,800			
		②ウ鳥取ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ実装ﾌｨｰﾙﾄﾞ技術講習会運営業務	11,707,000	11,211,200			
		③その他の研修 ・とっとり建設産業の魅力発信講座	0	0			
		③その他の研修 ・建設産業育成研修	5,500,000	5,500,000			
		計	45,547,000	44,273,700		34,039,310	10,234,390
		小計	45,547,000	44,273,700	40,586,000	34,039,310	10,234,390
（2）図書頒布事業			118,000	135,200	143,000	150,020	△ 14,820
（3）試験検査事業	・試験検査事業収入		66,648,000	63,245,255			
	・受取地方公共団体補助金収入		1,925,000	1,250,000			
	・減価償却引当資産取崩収入		5,204,000	2,640,000			
	小計		73,777,000	67,135,255	71,086,000	66,500,142	635,113
（4） 技術支援事業	・受託収入 （県関係）	①建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,340,600			
		②再生砕石品質実態調査に係る試験	857,000	821,700			
		③工事積算補助	38,741,000	42,364,300			
		④ひび割れ診断	2,108,000	983,400			
		⑤新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	316,800			
		⑥道路台帳等修正	16,564,000	16,564,900			
		⑦工事検査補助	1,012,000	154,000			
		⑧電子成果品保管・管理	3,200,000	3,199,900			
		⑨賃金水準等詳細調査	3,713,000	4,028,640			
		⑩土木工事共通仕様書の改訂	1,700,000	1,789,700			
		⑪橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,544,000			
		⑫公共残土利用促進	2,836,000	1,542,200			
		⑬工事材料の審査業務	4,988,000	6,777,100			
		計	87,060,000	88,427,240			
	・受託収入 （市町村関係）	①工事積算補助	28,692,000	33,899,800			
		②現場技術	4,309,000	16,425,200			
		③橋梁補修工事の積算、現場管理補助及び技術的アドバイス	32,104,000	32,744,250			
		④工事検査補助	1,734,000	4,283,400			
		計	66,839,000	87,352,650			
	・その他	①災害復旧支援	3,000,000				
		②コンクリートひび割れ相談	2,000,000	757,924			
		③建設DX推進プロジェクト	4,272,000	6,730,900			
		計	9,272,000	7,488,824			
	小計		163,171,000	183,268,714	127,610,000	107,585,905	75,682,809
（5） 建設発生土受入事業	・受入収入	①岩美　（計画19,000㎥）	48,323,000	54,913,144			
		②帽子取2　（計画40,000㎥）	72,600,000	83,913,254			
		③小町　（計画140,000㎥）	277,530,000	337,741,747			
		④小原　（計画40,000㎥）	105,600,000	65,568,886			
		計	504,053,000	542,137,031	452,890,000	359,378,070	182,758,961
	・受取地方公共団体補助金収入		14,000,000	10,549,000			
	・処分場整地等積立資金		107,720,000	107,720,000	215,440,000	215,440,000	
	・その他		9,000	11,278			
	計		121,729,000	118,280,278	215,440,000	215,440,000	△ 97,159,722
	小計		625,782,000	660,417,309	668,330,000	574,818,070	85,599,239
管理費			5,481,000	5,808,368	45,547,000	22,004,060	△ 16,195,692
当期収支差額			913,876,000	961,038,546	953,302,000	805,097,507	155,941,039

Ⅳ　事業別経営改善計画の実施状況

（１）総括

第４期経営改善計画では、「持続的な地域支援と経営の安定化」を基本理念とし、時代のニーズを的確にとらえ、建設産業の発展、地域の活性化に向けた支援を行い、安定的な経営を図ることとしている。

安定的な経営を目指すために、持続的に信頼性の高い技術者（エキスパート）を確保しながら、業務の拡大を図ることとしており、経営方針（安定的な経営の確立、人材の育成、ICT 等の活用による業務の効率化、担い手の確保と育成、組織力の強化（活性化）、働き方改革の推進）に沿って業務を推進している。

令和６年度の主な取組み

① 研修事業(38 研修・4,333 人)：新人技術者に必要なマナー等を集中して身につける「建設業新卒者研修」を入社直後に開催し、モチベーションアップや受講者同士のコミュニケーションの場となった。
② 図書等頒布事業：土木工事施工管理ハンドブック等の販売と管理を行った。
③ 試験検査事業：物価高騰等に対応するため、７月１日に試験手数料の改定を実施した。また、試験システムの老朽化に対応するため、バックアップ体制を整えるとともに、試験システムの更新について検討を進めた。
④ 技術支援事業：県・市町村の発注者支援として建設工事から維持管理まで総合的な技術支援を実施した。また、３次元データ取得の内製化や遠隔立会実施に向け実地検証等を行った。
⑤ 建設発生土受入事業：持続的な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、令和５年度に引続き帽子取事業所に係る造成工事費用の一部を県が負担した。

公益法人の財務三基準

・収支相償の計算（損益）　　収　益：933,836 千円
費　用：670,457 千円
剰余金：263,379 千円

○剰余金の扱い

建設発生土事業所で令和 8～13 年度に必要となる整地等工事費 390,769 千円の財源の一部として、公益充実資金に 263,379 千円を積み立てる。

・公益目的事業比率(50%以上)　96%
・遊休財産額の保有制限の判定　保有上限額 670,458 千円＞遊休財産額 647,223 千円

（２）収支状況

＜5 か年の収支状況＞　（収支ベース）　　（単位：千円）

		決算				予算	
事業名	区分	R３年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計
研修	収入	31,844	33,493	44,616	44,273	43,512	197,738
	支出	23,636	23,671	38,868	34,039	43,274	163,488
	収支差	8,208	9,822	5,748	10,234	238	34,250
図書頒布	収入	4,895	945	251	135	114	6,340
	支出	5,142	848	354	150	109	6,603
	収支差	△ 247	97	△ 103	△ 15	5	△ 263
試験検査	収入	59,650	63,708	56,353	63,245	62,510	305,466
	支出	55,635	59,368	60,218	66,500	92,395	334,116
	収支差	4,015	4,340	△ 3,865	△ 3,255	△ 29,885	△ 28,650
技術支援	収入	139,571	174,333	190,579	183,269	166,074	853,826
	支出	95,521	110,093	111,757	107,586	163,503	588,460
	収支差	44,050	64,240	78,822	75,683	2,571	265,366
建設発生土受入	収入	186,475	258,589	470,610	542,149	444,255	1,902,078
	支出	275,325	341,807	436,131	359,378	355,452	1,768,093
	収支差	△ 88,850	△ 83,218	34,479	182,771	88,803	133,985
計	収入	422,435	531,068	762,409	833,071	716,465	3,265,448
	支出	455,259	535,787	647,328	567,653	654,733	2,860,760
	収支差	△ 32,824	△ 4,719	115,081	265,418	61,732	404,688
管理費	収入	15,449	338	20,017	5,808	890	42,502
	支出	30,166	19,627	40,213	22,004	39,929	151,939
	収支差	△ 14,717	△ 19,289	△ 20,196	△ 16,196	△ 39,039	△ 109,437
合計	収入	437,884	531,406	782,426	838,879	717,355	3,307,950
	支出	485,425	555,414	687,541	589,657	694,662	3,012,699
	収支差①	△ 47,541	△ 24,008	94,885	249,222	22,693	295,251

区分	科目	R３年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	計
受取補助金	受取補助金収入	0	0	12,716	11,799	24,627	49,142
特定資産	特定費用準備資金取崩収入	30,000	30,000	0	107,720	0	167,720
	減価償却引当預金取崩収入	0	0	978	2,640	16,677	20,295
	施設取得資金取崩収入	51,400	0	0		0	51,400
	特定費用準備資金積立支出	30,000	0	0	215,440	0	245,440
	減価償却引当預金積立支出	3,500	0	0		0	3,500
	収支差②	47,900	30,000	13,694	△ 93,281	41,304	39,617
収支差①＋②		359	5,992	108,579	155,941	63,997	334,868

Ｖ－１　令和６年度事業報告

社会資本整備事業

１　研修事業

○総括

建設産業、県及び市町村の技術職員の技術力向上を図るため、自主研修及び受託研修、災害復旧に関する研修、３次元測量設計等に関する研修を実施するとともに、小学生・高校生等に対する建設産業の魅力発信や資格取得支援等の取り組みを行った。

収入は、予算額 45,547 千円に対し、決算額 44,274 千円となり予算額を 1,273 千円下回った。これは、受託研修で「設計・工事監督」等 2 研修が、災害復旧研修運営業務において「査定前研修」が中止となったことなどによる。

（単位：円）

区　分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
①自主研修	21,501,000	21,718,100	217,100
②ア受託研修	4,683,000	4,152,600	△530,400
②イ災害復旧研修運営業務	2,156,000	1,691,800	△464,200
②ウ鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務	11,707,000	11,211,200	△495,800
③建設産業育成研修 （鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会）	5,500,000	5,500,000	0
計	45,547,000	44,273,700	△1,273,300

① 自主研修

第４期経営改善計画			取組内容
実践研修	若手技術者のための基礎研修の拡充	現場研修の拡充	・「建設業新卒者研修」では、各日グループ討議を行い、モチベーションアップや受講者同士のコミュニケーションの場となった。 ・「はじめての現場管理」では、北条 JCT の現場を見学し、現場代理人から品質管理や安全管理の基礎を学び、座学だけでは得られない実践的な研修となった。
		現場で役立つ力学研修	
		魅力的な職場作り	
情報系研修	ICT（デジタル化）関連の研修	ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎの活用	・県から鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務を受託し、講師の手配、CPD 登録申請等を行った。 ・小学生等に向けた新技術の体験会を追加実施した。
		CAD 研修、デジタル DX 研修	
維持系研修	インフラ維持管理に関する研修	補修（点検）の拡充	・インフラの点検、診断方法や最新の補修技術に関する 7 研修を実施した。 ・実際の橋梁を利用した現場での点検実習を実施した。
		道路維持管理研修の拡充	
		各構造物の維持管理研修等	
災害系研修	激甚化する災害復旧研修	被災状況に応じた復旧工法研修	・豪雨災害への対応研修を出水期までに開催した。 ・「現場で学ぶ災害対応(2 日間)」は、台風 7 号災害の事例をもとに、災害発生時の対応等を座学と現場見学により学んだ。
		改良復旧研修等	
その他		受講者のニーズをとらえた研修	・建築基準法、建築積算、品質管理等に関する 4 研修を実施した。 ・経営管理研修では、ICT 活用による生産性向上や、若手技術者の定着をテーマとした研修を実施した。

令和6年度自主研修実績一覧表

（単位：人）

区分	研修名	加点研修	CPD研修			形態	受講実績					欠席者	計	
			CPDS	建設コンサル	建築士会		県	市町村	建設業	コンサル	計		計画	実績
	建設業新卒者研修（4日間）	－				対面			19	12	31	0	30	31
	安全管理の基本	技術	○	○	○	Web			137	9	146	4	140	150
	測量基礎・丁張り(3日間)	－				対面			16	3	19	1	20	20
	メンタルヘルス	人権	○	○		Web			129	9	138	5	140	143
	新人技術者のための施工技術基礎	技術				対面		1	31	7	39	1	40	40
	コミュニケーション	人権	○	○		Web	3		119	16	138	11	140	149
	河川の基礎	技術	○	○		Web	10	1	102	27	140	12	130	152
	はじめての現場管理	技術				対面・現場見学	14	1	21	1	37	3	40	40
	やさしい構造力学（2日間）	技術	○	○	○	Web	14		67	21	102	8	100	110
	激甚化する豪雨災害への対応	技術	○	○	○	Web	8		114	26	148	7	140	155
	建築工事の積算演習	技術			○	対面	2	2	24		28	1	30	29
新規	現場で学ぶ災害対応（1日目）	－	○	○		対面	6	1	14	11	32	1	30	33
	現場で学ぶ災害対応（2日目）	－				対面	4	1	10	13	28	2		30
	基礎から学ぶ土木工事積算	－	○	○		対面	4		28	7	39	3	40	42
	事例から学ぶ現場の安全管理	技術	○	○	○	Web	3	4	246	13	266	28	280	294
	軟弱地盤対策	技術	○	○	○	Web	6		94	45	145	5	130	150
	コンクリート構造物ひび割れ補修	技術	○	○	○	Web	7	2	98	34	141	9	140	150
	土質の基礎（2日間）	技術	○	○	○	Web	19		53	25	97	9	100	106
	工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	Web	11		116	7	134	9	140	143
	道路構造物の維持管理	技術	○	○		Web	4		86	36	126	13	140	139
	斜面災害の発生原因と対策	技術	○	○	○	Web	6		94	36	136	11	140	147
	仮設工	技術	○	○	○	Web	7		95	32	134	14	130	148
	建設現場のマネジメント	技術	○	○		Web	8		116	5	129	11	140	140
	橋梁点検と補修計画	－	○	○		Web	7	1	64	30	102	11	90	113
	橋梁維持補修(鋼橋)	技術	○	○		Web	4		56	32	92	12	80	104
	人権に関する講習会	人権	○	○		Web	1		231	13	245	18	280	263
	現場技術者のための安全衛生管理	技術	○	○	○	Web	8		122	11	141	8	140	149
	受発注者のための品質確保	技術	○	○	○	Web	13	2	109	15	139	11	140	150
	事例から学ぶ災害対応（地震編）	技術	○	○	○	Web	9		99	30	138	10	140	148
	建設工事の入札制度	技術	○			Web	20		121	3	144	8	130	152
	現場管理スキルアップ	技術	○	○		Web	7		93	5	105	8	140	113
隔年	港湾・海岸施設の維持管理	技術	○	○		Web	7		35	21	63	7	70	70
	経営管理Ⅰ	経営	○	○		Web	1		144	2	147	5	150	152
	橋梁維持補修(PC橋)	技術	○	○		Web	7		61	29	97	8	80	105
	経営管理Ⅱ	経営	○	○		Web	1		85	7	93	2	150	95
	建築基準法入門	技術	○	○	○	Web	3		35	3	41	5	90	46
	建築工事の品質管理	技術	○	○	○	Web	4	2	35		41	8	120	49
	電気・機械設備の品質管理	技術	○	○	○	Web	3	3	43	2	51	4	120	55
	橋梁点検実習	－		○		対面・現場実習	7	1		19	27	1	20	28
		32	32	32	17		238	22	3,162	617	4,039	294	4,300	4,333

業務名	内　　容
① 自主研修 （継続）	【実績】 計画（38 研修、4,300 人）に対して、実績（38 研修、4,333 人）となり、217 千円の増となった。

区分	研修数	収入額（円）	受講者数(人)
計画	38	21,501,000	4,300
実績	38	21,718,100	4,333
増減	0	217,100	33

【評価】

（１）若手技術者のための基礎研修の拡充

ア　「建設業新卒者研修（4 日間）」

・新人技術者に必要なマナーや知識等を集中して身につけるため、入社直後（4 月 2～5 日）に開催し、19 社 31 名が受講した。マナーや基礎知識を身に付けるとともに、各テーマでメンバーを入れ替えながらグループ討議を行い、モチベーションアップや受講者同士の交流の場となった。

イ　「はじめての現場管理」

・新人技術者を対象に座学と北条 JCT ランプ橋第 2 鋼上部工事の見学を組合せた研修を開催し、37 名が受講した。実際の現場を見ながら、現場代理人から仕事内容や品質管理・安全管理のポイント等の説明を受けた。

（２）ＩＣＴ（デジタル化）関連の研修

・鳥取県が鳥取イノベーション実装フィールドにおいて ICT 施工等の技術を実践的に学べる各種研修を無料で開催しており、当センターでは ICT 関連の研修は開催せず、鳥取県から研修運営業務を受託した。

（３）インフラ維持管理に関する研修

・「橋梁点検と補修計画」等 7 研修を実施した。「橋梁点検実習」では、座学で橋梁点検の着眼点や点検時の注意事項の解説を行ったうえで、実際の橋梁を利用した点検調書の作成演習を行い、橋梁点検・橋梁保全の技術力向上を図った。

（４）激甚化する災害対応研修

・「現場で学ぶ災害対応(2 日間)」は、台風 7 号災害の事例をもとに、災害発生時の対応や災害復旧事業の概要、復旧工法等を座学と現場見学により学んだ。現地見学のポイントを提示し、見学の前に解説を行ったことで、現場でのイメージや理解が深まった。

（５）その他の研修

・建築関係の研修は、「建築工事の積算演習」を対面形式で開催し、講師の経験を基に積算時の留意点や失敗事例を分かりやすく解説したが、演習時間が足りなかった。また、「建築基準法入門」、「建築工事の品質管理」、「電気・機械設備の維持管理」研修を 12 月に Web 形式で開催した。

・経営管理研修では、ICT 活用による生産性向上や、若手技術者の定着をテーマとした研修を実施した。

② 受託研修

第４期経営改善計画	取組内容
現場対応のできる研修	「工事検査」、「測量実習」、「軟弱地盤対策」「用地事務Ⅰ～Ⅲ」等を実施。
災害に強い技術者の育成（風水害、地震）	「災害対応」を実施
エキスパートの育成（橋梁、トンネル、地すべり、港湾等）	「橋梁設計（上部工･下部工）」「河川･海岸概論」等を実施。
維持管理研修	「構造物の維持管理」を実施。
ICT 研修等	「土砂災害対策」では、災害発生時や橋梁点検時のドローンの活用方法の解説のほか、実機を使ってドローン操作の実習を行い、技術の習得を図った。

<table>
<tr><th>業務名</th><th>内　　容</th></tr>
<tr><td>ア 県土整備部技術職員研修（継続）</td><td>【実績】
県土整備部及び農林水産部等の技術職員等を対象とした「技術職員等研修」を受託した。県職員の受講者数は、計画　22 研修、440 人に対して、実績　20 研修、337 人となった。
収入は、「設計・工事監督」が大雪のため中止となったほか、「非住宅木造セミナー」を県が直営で行う研修に振替えたことから、予算額 4,683 千円に対して決算額は 4,153 千円となり 530 千円の減となった。
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">研修数</th><th rowspan="2">収入額（円）</th><th colspan="3">受講者数(人)</th></tr><tr><th>県職員</th><th>市町村職員</th><th>計</th></tr><tr><td>計画</td><td>22</td><td>4,683,000</td><td>440</td><td>25</td><td>465</td></tr><tr><td>実績</td><td>20</td><td>4,152,600</td><td>337</td><td>16</td><td>353</td></tr><tr><td>増減</td><td>△2</td><td>△530,400</td><td>△103</td><td>△9</td><td>△112</td></tr></table>
【評価】
県職員の受講者数は令和 5 年度の 210 人から 337 人に増加したが、2 研修が中止となったこともあり、計画人数を 103 人下回った。
引き続き県土整備部へ継続して参加の働きかけを行うとともに、Web セミナー方式と対面形式を併用するなど、受講しやすい環境づくりを行う必要がある。</td></tr>
<tr><td>イ 災害復旧研修運営業務（新規）</td><td>鳥取県が、県、市町村、鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会、鳥取県測量設計業協会等を対象に、災害復旧事業における改良復旧や災害査定に関する研修を計画し、センターは講師の手配や、研修当日の対応等、研修運営の一部を受託した。
収入は、令和 6 年度は鳥取県内で大きな災害がなく、災害発生時に計画していた「査定前研修」を実施しなかったことから、予算額 2,156 千円に対し、決算額は 1,692 千円となり、464 千円の減となった。
（単位:円）
<table><tr><th>予算額 A</th><th>決算額 B</th><th>増減額 B-A</th></tr><tr><td>2,156,000</td><td>1,691,800</td><td>△464,200</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>ウ 鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務（継続）</td><td>鳥取県が鳥取イノベーション実装フィールド（鳥取市浜坂）で開催する 3 次元測量設計等の研修実施にあたり、県から研修運営業務の一部を受託し、当センターは講師の調整・手配や CPD 登録申請等の業務を行った。また、予算を補正し、小学生等を対象に同フィールドを活用した体験会を追加実施した。
収入は予算額 11,707 千円に対し決算額 11,211 千円となり、496 千円の減となった。
（単位:円）
<table><tr><th>予算額 A</th><th>決算額 B</th><th>増減額 B-A</th></tr><tr><td>11,707,000</td><td>11,211,200</td><td>△495,800</td></tr></table></td></tr>
</table>

③　その他の研修

とっとり建設業の魅力発信講座は、４校での開催を計画したが１校のみの実施となった。建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会）は、小中学校への取組を拡大した。

業務名	内　　容
とっとり建設産業の魅力発信講座（継続）	【実績】 ・当初、近隣の 4 校（河北中、河北小、西郷小、上北条小）で出前講座を計画した。河北小学校において「いのちとくらしを守る防災と建設の仕事」を中部総合事務所県土整備局に協力いただき 11 月 21 日に開催した。 【評価】 ・当講座は 9 年目となり、建設産業の役割やものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信を行っている。開催日に調整が難しいが、更なる拡大を目指し、他団体等との連携を強化し、協力を得ながら継続をしていく必要がある。
建設産業育成研修 (鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会) 平成 29 年 1 月設立（継続）	【実績】 ・研修企画部会、生産性向上部会、情報発信部会の３部会により、建設産業の担い手確保・育成のため、建設産業の魅力発信、技術力向上、資格取得支援等の取組を継続して行った。 ・小中学校、普通科高校への魅力発信ガイダンス、現場見学等取組を拡大することができた。 （新規に実施した学校） 魅力発信ガイダンス：賀露小学校、青谷高校 現場見学等：船岡小学校、賀露小学校、明徳小学校、米子北斗中学校 ・小中学校：R6 年度　中学校 3 校、小学校 4 校（R5 年度　中学校 3 校、小学校 1 校） ・普通科高校：R6 年度　3 校　（R5 年度　2 校） 【評価】 ＜研修企画部会＞ ・資格取得支援で、既就労者の 1、2 級土木施工管理技術検定・第 2 次検定試験の合格率が全国平均を上回った。 1 級　15 人受験 7 人合格　合格率 46.7%（全国平均 41.2%） 2 級　14 人受験 7 人合格　合格率 50.0%（全国平均 35.1%） ＜生産性向上部会＞ ・新規に実施した船岡小学校、賀露小学校では建設技術実証フィールド見学後に工事現場見学を行った。工事現場で働く人から話を聞き、建設産業は地域を支える重要な産業であることや、その産業が現在人材不足という課題を抱えており、対策の一つが ICT 等最新技術であることを理解いただいた。 ＜情報発信部会＞ ・情報発信部会では、自らの言葉で地域建設産業の役割や使命を伝え魅力発信できる人材「とっとり建設アンバサダー」を養成する講座を新規に開催した。県、市町村、建設業、建設コンサルタント 13 人、大学生 5 名が参加し、講演や学生の意見を聞きどういう視点で情報を発信していけばよいか業界ごとの課題を踏まえたうえで意見交換を行った。 予算額 A：5,500 千円　決算額 B：5,500 千円　増減額 B-A：0 千円　備考：・鳥取県からの負担金 5,500 千円

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

・（自主研修）R6 年度は受講者数、収入とも計画を上回った。R7 年度以降も新人・若手技術者に向けた研修を充実させるとともに、現場実習やグループ討議等を盛り込んだより実践的な研修を開催する必要がある。

（受託研修）R6 年度の受講者数は 349 人で R5 年度の 236 人と比べ増加したが、計画には届かない状況である。県土整備部への参加の働きかけや、受講しやすい環境づくりを行う必要がある。

（単位：人、千円）

項目	Ｒ６		達成度	第４期経営改善計画					
				Ｒ３		Ｒ５		Ｒ７	
	受講者数	収入額		受講者数	収入額	受講者数	収入額	受講者数	収入額
自主研修	4,333	21,718	A	4,000	18,980	4,100	19,500	4,200	20,000
受託研修	353	4,152	C	400	4,300	400	4,500	400	5,000
その他	－	18,402	A	－	6,726	－	6,700	－	6,200
合計	4,686	44,272	A	4,400	30,006	4,500	30,700	4,600	31,200

※達成度　Ａ：順調、Ｂ：おおむね順調、Ｃ：やや遅れ

２　図書等頒布事業

○総括

・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。
・多くの方に建設産業の役割や大切さを広める取組みとして公立図書館２館へ貸出を行った。

第４期経営改善計画		取組内容
技術系図書の頒布	鳥取県と連携し、機会を捉えながら技術系図書の頒布を実施	・土木工事施工管理ハンドブックを中心に技術系図書の頒布を継続した。（販売：52 部）
図書貸し出しの拡充	県内の未貸出の公共図書館への貸出の拡充	・南部町立法勝寺図書館（きなるなんぶ）、岩美町立図書館へ貸出を実施した。
	蔵書の増加 R3：100 冊⇒R7:210 冊	・R5 年度時点で 300 冊保有済。
	図書室(センター)の有効利用	・倉吉市立図書館内「けんせつ絵本コーナー」継続設置した。(貸出実績 894 冊) ・けんせつ絵本のおはなし会を、倉吉市立図書館(35 人)、湯梨浜町立図書館(26 人)で実施した。

業務名	内　　容
図書頒布（継続）	【実績】・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。 【評価】・予算額 118 千円に対し、決算額は 135 千円となり 17 千円の増となった。 ・河川海岸便覧（H12）、鳥取県建設事業環境設計指針（H14）は、発刊から 20 年以上経過しているため廃刊とし、図書室での貸出し対応とした。

R6 年度図書等頒布一覧表　　（単位：円）

図書名	計画			実績			増減額
	部数	単価	予算額 A	部数	単価	収入額 B	B-A
土木工事施工管理ハンドブック	40	2,600	104,000	52	2,600	135,200	31,200
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	3	2,851	8,000	0	2,851	0	△8,000
河川・海岸便覧ほか３種	6	1,069	6,000	0	1,069	0	△6,000
計	49		118,000	52		135,200	17,200

業務名	内　　容
けんせつ絵本の貸出（継続）	【実績】・貸出は、計画 300 冊に対して実績は 1,228 冊となった。 【評価】・絵本の貸出を通じて多くの方に建設産業の役割や大切さを知って頂く機会となった。

図書館	計画	実績	
	貸出（冊）	期間	貸出（冊）
南部町立法勝寺図書館	100	R6.4～R7.3	648
岩美町立図書館	200	同上	580
計	300		1,228

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

（図書頒布）基準図書の電子化に伴い、新たな図書の発売は無く、在庫図書の販売と管理を行った。
（図書の貸出）公立図書館 32 館のうち 22 館に貸出を実施し延べ 5,194 冊の貸出となっている。

（単位：千円）

項目	Ｒ６		達成度	第４期経営改善計画		
	予算	実績		Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７
収入	118	135	C	8,410	2,120	940
図書貸出	－	22 図書館に貸出 R6:1,228 冊	A	20 図書館に 150 冊貸出	27 図書館に 180 冊貸出	全公共図書館 32 館に 210 冊貸出

※達成度　A：順調、B：おおむね順調、C：やや遅れ

３　試験検査事業

○総括

5 月に発生した試験システム障害の再発防止として、予備サーバによるバックアップ体制を整え、試験システムの更新について検討を進めた。

試験実施体制の強化のため、土質試験責任者、骨材試験担当者、アスファルト試験担当者を増員した。

試験検査事業の収入は、予算額 66,648 千円に対し、決算額は 63,245 千円となり、予算額に対して 3,403 千円（5%）の減となった。

第４期経営改善計画		取組内容
技術（試験）の継承	試験件数の維持、確保	・試験件数は、計画比 108%（26,853 件）であった。 ・全国生コンクリート工業組合連合会が実施する共通試験（試験所間比較）に参加し、試験精度を確認した。
	6 試験分類７４試験項目の継承	・0JT によって複数化を進め、土質試験責任者、骨材試験担当者、アスファルト試験担当者を各 1 名増員した。
	新規試験の導入	・土質配合試験の導入に向けた準備のため、供試体作成方法の検討、配合試験実施例のデータ整理等を進め試験手順の確認をした。
JIS_Q_17025_(JNLA)の内部監査、更新の実施	試験精度の維持、確保	・ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関として、JNLA 登録を継続するための活動を実施した。 ・外部研修受講によって、内部監査員資格者を 1 名増員した。 ・内部監査は計画通り 12 月に実施した。
人材育成と確保	計画的な研修と 0JT	・教育訓練計画に基づき外部研修（資格更新研修）に参加し、人材育成を進めた。
調査研究・分析	土質関係（地盤改良）	・土質配合試験の導入に向けた準備のため、供試体作成方法の検討、配合試験実施例のデータ整理等を進め試験手順の確認をした。（再掲）
	コンクリート関係（軽量コンクリート）	・構造物の維持管理、劣化予測に有用なデータを蓄積していくため、鳥取大学が行っている複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加することとし、鳥取大学と打ち合わせを進めた。
	骨材関係（粒度試験分析）	

試験分類別収入一覧表　　（単位：件、円）

区分		件数 計画	件数 実績	予算額　A	決算額　B	増減額 B-A	対予算額比 B/A
試験分類	骨材	1,000	912	6,921,000	6,114,365	△806,635	88%
	コンクリート	21,430	23,698	31,833,000	31,411,121	△421,879	99%
	鋼材	0	25	0	34,681	34,681	-
	アスファルト	470	427	1,270,000	1,042,045	△227,955	82%
	土質	1,860	1,753	26,086,000	24,198,312	△1,887,688	93%
	水	50	38	538,000	444,731	△93,269	83%
	計	24,810	26,853	66,648,000	63,245,255	△3,402,745	95%

鳥取県令和5年台風第7号災害の影響で、特にコンクリートについて災害復旧工事からの依頼が増加したが、通常工事については、改築系から維持系へのシフトが進み、全体では試験収入は減少した。

【実績】

○技術（試験）の継承

・試験件数は、計画 24,810 件に対し実績は 26,853 件であり、計画比 108%となった。鳥取県令和5年台風第7号災害の影響で、特にコンクリートについて災害復旧工事からの依頼が増加した。
・試験精度を確認するため、全国生コンクリート工業組合連合会が主催する共通試験（試験所間比較。コンクリート試験 1 項目、骨材試験 2 項目）に参加し、試験結果は、「満足」の範囲内であった。
・試験実施体制強化のため、OJT による複数化を進め、土質試験責任者、骨材試験担当者、アスファルト試験担当者を各 1 名増員した。
・土質配合試験の導入に向けた準備のため、供試体作成方法の検討、配合試験実施例のデータ整理等を進め試験手順の確認をした。

○JIS Q 17025（JNLA）の内部監査、更新の実施

・ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関として JNLA 登録を継続するため、品質管理活動の日々の監視やマネジメント月報の報告、マネジメントレビュー等の活動を実施した。
・内部監査体制を強化するため、外部研修受講によって内部監査員資格者を 1 名増員した。
・内部監査は計画通り 12 月に実施した。

○人材育成と確保

・教育訓練計画に基づき、各試験ＯＪＴのほか新たな技術を高めるため次の外部研修（資格更新、登録研修）に参加し、知識の維持・向上に努めた。

資格名	主催機関	実施日	受講者
試験要員認定 ・コンクリート曲げ強度試験（更新）	(一財)日本建築総合試験所	令和 6 年 12 月 13、14 日	1 名

○調査研究・分析

・土質関係：土質配合試験の導入に向けた準備のため、供試体作成方法の検討、配合試験実施例のデータ整理等を進め試験手順の確認をした。（再掲）
・コンクリート：構造物の維持管理、劣化予測に有用なデータを蓄積していくため、鳥取大学が行っている複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加することとし、鳥取大学と打ち合わせを進めた。

【評価】

○技術（試験）の継承

・技術の継承および試験実施体制強化のため、ＯＪＴを継続していく必要がある。ＯＪＴの効率化のため、わかりやすい説明資料作成等の工夫をしていく。
・公共工事の改築系から維持系への移行に伴い、コンクリート維持系の試験依頼増に備えて、引き続き試験実施体制の強化を進めていく必要がある。
・共通試験（試験所間比較）の結果は良好で、試験精度は維持できている。

○JIS Q 17025（JNLA）の内部監査、更新の実施

・ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関として JNLA 登録を継続しており、今後も登録を維持する必要がある。
・内部監査体制強化のため、さらに内部監査員資格者を増員する。

○人材育成と確保

・教育訓練計画に基づき計画的に実施出来ている。
・R7 年度も教育訓練計画を策定し、各試験ＯＪＴ、外部研修等実施していく。

○調査研究・分析

・土質関係：土質配合試験の導入に向け一連の試験手順は確認出来たことから、今後は精度を高めるため、配合試験実施例を増やしていく必要がある。

・コンクリート：鳥取大学での複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究について、供試体作製から具体的な計測を行う必要があり、鳥取大学と打ち合わせをしながら連携して進めていく。

○その他

・5 月 20 日に試験システムが起動不能となり、保有していた予備サーバーを使用してシステムの再構築を行い 10 月末に復旧作業が完了した。再発防止のため、予備サーバーを購入し現行システムをインストールしてバックアップ体制を整えるとともに、試験システムの更新について検討を進めた。

・物価高騰等に対応するため、7 月 1 日に試験手数料の改定を実施した。併せて成績書代、郵送代を手数料に内包させた。

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

・公共工事について改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入は計画より減少している。

・技術継承のほか、業務効率化のための分業化、多能工化に向け、ＯＪＴによって試験担当複数化を進めている。

・調査研究は、コンクリート関係は鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加し、土質関係は配合試験導入のための準備を進めている。

・共通試験（試験所間比較）の結果は良好で、試験精度は維持できており、ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関として JNLA 登録を継続している。

（単位：千円）

項目	Ｒ６		達成度	第４期経営改善計画		
	予算	実績		Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７
収入	66,648	63,245	C	67,683	69,000	70,000
技術の継承	0JT を通じて試験担当者等の複数化を図っている。		B	人材育成	人材育成	人材育成
試験件数の確保	改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入とも減少。		C	試験件数の維持	試験件数の維持	試験件数の維持
調査研究	・土質関係：R7 中の配合試験の導入に向け、資料収集、や供試体作成方法の検討等準備を進めてきた。 ・コンクリート：鳥取大学が行う複合劣化時の塩化物イオン浸透に関する研究に参加する。		C	軽量コンクリートの練り混ぜ改良土の配合設計、実施	軽量コンクリートの試作、活用改良土の事業受託	その他の調査研究開発（地すべり解析等）
JIS7 Q17025	・R4 年度に登録更新。 ・内部監査員有資格者が 3 名となる。		B	－	－	－

※達成度　Ａ：順調、Ｂ：おおむね順調、Ｃ：やや遅れ

４　技術支援事業

○総括

県、市町村の建設工事からメンテナンスまで総合的な支援等を目標に掲げ、各種受託業務の計画的かつ効率的に実施した。

インフラ情報マネジメントシステムは、湯梨浜町、岩美町、日南町と年度協定を継続して締結し、橋梁メンテナンス業務の拡充に向けた取組みを行った。

収入は、予算額 163,171 千円に対し、決算額 183,269 千円となり、20,098 千円の増となった。県・市町村の受託業務が計画を上回り、全体では計画より 12.3%増となった。

第４期経営改善計画		取組内容
インフラ整備・維持管理の支援	工事積算補助業務	積算業務は、令和５年度から続く県の災害積算に対応するとともに、境港市、北栄町、琴浦町からの業務を実施。
	現場技術業務・工事検査（補助）業務	現場技術業務は北栄町の道の駅整備工事や道路改良工事、倉吉市のマンホールトイレ整備工事において現場技術業務を実施。 検査補助は令和５年度に続き倉吉市、境港市より継続受注。
	橋梁補修工事の積算、現場技術及び技術的アドバイス業務	１市７町に対して積算、現場技術及びアドバイス業務の実施。
	コンクリートひび割れ診断指導業務	県から３件、民間から６件のひび割れ診断を実施。
	災害復旧支援業務	令和６年度は災害対応無し。令和５年度災害の県工事積算は、工事積算補助で対応。
インフラ関係データ、システムの運用・管理	道路台帳等修正業務	道路工事後の道路台帳付図の修正や道路情報便覧更新作業を実施。
	電子成果品保管・管理業務	380 枚の電子成果品保管、管理とマニュアル作成を実施。
	橋梁アドバイス業務（インフラ情報マネジメントシステム）	岩美町、湯梨浜町、日南町と基本協定及び年度協定を締結。「インフラ情報マネジメントシステム」を利用した支援を継続実施。
	建設ＤＸ （ドローン、３Ｄデータ、遠隔立会）	ドローンは倉吉北条道路の空撮（１件）の他、飛行技術の向上を目的とした建設発生土処分場等の空撮を実施。 ３次元データ取得の内製化を目的とした、機器類購入のための機種選定やソフト選定の検証を行った。 遠隔立会の実施に向けて、機種およびソフトの選定や実地検証を行った。
高い技術力への支援強化と人材育成	センター職員の技術力向上	計画的な研修（センター研修、外部研修、課内研修）を実施。 自己研鑽により資格取得に取り組んだ。
	賃金水準等詳細調査業務	560 工種の賃金水準等詳細調査業務を実施。
	建設産業の魅力発信講座	鳥取県と連携し、小鴨小学校に対して魅力発信講座を実施。

（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	増減額 B―A	備　　考
(1)受託（県）	87,060,000	88,427,240 (19,014,600)	1,367,240	公共残土利用促進業務 のうち UAV 測量を除く
(2)受託 （市町村）	66,839,000	87,352,650 (10,226,700)	20,513,650	
(3)災害復旧支援	3,000,000	0	△3,000,000	
(4)コンクリートひびわれ相談	2,000,000	757,924	△1,242,076	民間依頼分
(5)建設ＤＸ推進	4,272,000	6,730,900 (3,528,800)	2,458,900	残土処分場点検、 ドローンによる空撮 橋梁 MS 活用検討業務
計	163,171,000	183,268,714 (32,770,100)	20,097,714	対予算 112.3%

※（　）書きは、決算額のうち、繰越（R05→R06）分を示す。

（1）受託（県）

【実績】県受託の計画 13 業務、予算額 87,060 千円に対し、実績は 13 業務、決算額 88,427 千円となり、1,367 千円の増となった。

【評価】①,⑥,⑧については概ね計画どおり。③工事積算補助は、R5 災害への対応により県から計画を上回る件数の積算を受託したことが増額になった要因である。⑪橋梁直営点検・診断は、道路橋健全度再判定委員会が行われなかったことが減額の要因であり、⑫公共残土利用促進は、マッチングアプリの活用によりデータ入力作業が不要となったことが減額の要因である。

（単位：円）

業　　務　　名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備　　考
①　建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,340,600	△400	（計画）200 件 （実績）200 件
②　再生砕石品質実態調査に係る試験	857,000	821,700	△35,300	
③　工事積算補助	38,741,000	42,364,300 (19,014,600)	3,623,300	(計画)通常 45 件、災害 37 件 (実績)通常 29 件、災害 64 件
④　ひび割れ診断指導	2,108,000	983,400	△1,124,600	（計画）10 ヶ所 （実績）　3 ヶ所
⑤　新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	316,800	△383,200	（計画）　5 件 （実績）　2 件
⑥　道路台帳等修正	16,564,000	16,564,900	900	
⑦　工事検査補助	1,012,000	154,000	△858,000	（計画）30 ヶ所 （実績）　4 ヶ所
⑧　電子成果品保管・管理	3,200,000	3,199,900	△100	（計画）380 枚 （実績）380 枚
⑨　賃金水準等詳細調査	3,713,000	4,028,640	315,640	（計画）560 工種 （実績）560 工種
⑩　土木工事共通仕様書の改訂	1,700,000	1,789,700	89,700	
⑪　橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,544,000	△756,000	
⑫　公共残土利用促進	2,836,000	1,542,200	△1,293,800	残土協議会補助 (UAV 測量を除く)
⑬　工事材料の審査	4,988,000	6,777,100	1,789,100	（計画）Co 材 （実績）Co,As 材
計	87,060,000	88,427,240 (19,014,600)	1,367,240	対予算 101.6%

（２）受託（市町村）

【実績】予算額 66,839 千円に対し決算額 87,353 千円となり、20,514 千円の大幅増となった。

【評価】市町村支援の内容周知、業務の実績により、受託件数が増加した。特に境港市や北栄町の受託件数が増えたことが増額となった要因である。

（単位：円）

業　務　名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備　　考
① 工事積算補助	28,692,000	33,899,800	5,207,800	（実績）:倉吉市、境港市、北栄町
② 現場技術	4,309,000	16,425,200 (4,812,500)	12,116,200	（実績）:倉吉市、北栄町
③ 橋梁補修工事の積算・現場技術及び技術的アドバイス	32,104,000	32,744,250 (5,414,200)	640,250	（実績）: 倉吉市、岩美町、八頭町、琴浦町、大山町、南部町、湯梨浜町
④ 工事検査補助	1,734,000	4,283,400	2,549,400	（実績）：倉吉市、境港市
計	66,839,000	87,352,650 (10,226,700)	20,513,650	対予算 130.7%

※（　）書きは、決算額のうち、繰越（R05→R06）分を示す。

（３）災害復旧支援

【実績】予算額 3,000 千円に対し決算額 0 千円となった。

【評価】令和６年度においては、支援が必要な災害がなかったことが要因である。

（単位：円）

業　務　名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備　　考
災害復旧支援	3,000,000	0	△3,000,000	対予算 0%

（４）コンクリートひびわれ相談

【実績】予算額 2,000 千円に対し決算額 757 千円となり、1,242 千円の減となった。

【評価】ひび割れ相談の依頼件数が計画に対して 14 件減となったことが減額の要因である。

（単位：円）

業　務　名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備　　考
コンクリート ひび割れ相談	2,000,000	757,924	△1,242,076	（計画）20 件 （実績）　6 件 対予算 37.9%

（５）建設ＤＸ推進プロジェクト

【実績】予算額 4,272 千円に対し決算額 6,730 千円となり、2,459 千円の増となった。

【評価】UAV 空中写真測量による残土処分場点検を計画どおり行ったほか、橋梁メンテナンスシステム活用検討業務を令和 5 年度から引き続き実施し、収入増となった。

（単位：円）

業　務　名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備　　考
建設ＤＸ推進 プロジェクト	4,272,000	6,730,900 (3,528,800)	2,458,900	残土処分場点検、 ドローンによる空撮 橋梁 MS 活用検討業務 対予算 157.6%

〇第４期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

・事業収入については R6 年度決算時点で全ての項目で第４期経営改善計画の目標（R7）を達成している。また、合計額では目標（R7）を達成している。

（単位：千円）

項目	Ｒ６		達成度	第４期経営改善計画		
	予算	実績		Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７
県受託	87,060	88,427	A	67,125	72,000	79,000
市町村受託	66,839	87,353	A	47,810	55,000	61,000
その他	9,272	7,489	A	2,000	3,000	5,000
合計	163,171	183,269	A	116,935	130,000	145,000

・重要業績指標（KPI）は、全ての項目が未達成。「受託市町村数」を増やすためにはセンターの実績等を継続的にＰＲする必要がある。橋梁 MS については、鳥取県が SIP で開発を進めているシステム開発の動向を見据えながら、市町村に利用効果の説明等を行う必要がある。資格保有者数は研修等により職員のレベルアップを図る必要がある。

（単位：千円）

項目	Ｒ６	達成度	第４期経営改善計画		
	実績		Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７
受託市町村数(件)	１３	C	１２	１４	１６
橋梁 MS 利用率(%)	２０	C	１０	５０	１００
資格保有者数(人)	3	C	3	5	7

※達成度　Ａ：順調、Ｂ：おおむね順調、Ｃ：やや遅れ

５　建設発生土受入事業

○総括

公共事業を円滑に進めるため、県内で４か所の事業所で発生土の受入を行った。

収入は、受入土量 229,100 ㎥、予算額 475,343 千円の計画に対し、受入実績 269,233 ㎥、決算額 542,137 千円となり、受入土量の当初予算との計画比 117%）となった。

（単位：千㎥）

第４期経営改善計画			計画受入土量	R5 まで受入土量	R6 受入土量（予定）	R6 受入実績	受入可能土量	取組内容
開設中の事業所	安定的な稼働	岩美第二	250	175	19	22	54	・R6 年蒲生川掘削工事及び岩美道路残工事からの計画どおり受入終了。 ・計画：1.9 万㎥に対し、受入実績 21,705 ㎥。
		帽子取第２	455	269	40	46	140	・令和５年台風第７号の影響により計画に対し 6,000 ㎥増の 4.6 万㎥の受入を行った。 ・計画 4.0 万㎥に対し、受入実績 46,233 ㎥。
		小町	900	221	130 ↓ 145	176	503	・NEXCO からの受入が本格化することに対応するため、受入体制の整備を行った。 ・計画：13 万 ㎥に対し、受入実績 176,459 ㎥。
		小原	210	112	40	25	73	・鍵掛峠トンネル工事専用処分場。トンネル内湧水により受入が一時中止となったため、計画を下回る。 ・計画：4.0 万㎥に対し、受入実績 24,836 ㎥。
民間処分場と競合しない地域の開所	・収支均衡のとれた各事業所の運営 ・地域活性化に向けた跡地利用の実現 ・県との連携強化 ・支出負担の軽減	中部県土局管内	－	－	－	－		・当面保留。
		日野県土局管内	－	－	－	－		・進展なし。
大規模事業に必要な処分場		東部管内	－	－	－	－		・検討を中止。
			1,815	777	229 ↓ 244	269	770	

各事業所受入状況

【実績】

地区	事業所名	区分	当初予算額 A	補正額　B	補正後の予算額 C	決算額　D	増減額 D-C
東部	岩美第二	土量(㎥)	19,100	0	19,100	21,705	2,605
		収入(円)	48,323,000	0	48,323,000	54,913,144	6,590,144
中部	帽子取第２	土量(㎥)	40,000	0	40,000	46,233	6,233
		収入(円)	72,600,000	0	72,600,000	83,913,254	11,313,254
西部	小町	土量(㎥)	130,000	15,000	145,000	176,459	31,459
		収入(円	248,820,000	28,710,000	277,530,000	337,741,747	60,211,747
	小原	土量(㎥)	40,000	0	40,000	24,836	△15,164
		収入(円	105,600,000	0	105,600,000	65,568,886	△40,031,114
計		土量(㎥)	229.100	15,000	244,100	269,233	25,133
		収入(円)	475,343,000	28,710,000	504,053,000	542,137,031	38,084,031

（注）受入単価　岩美第二：2,530 円/㎥、帽子取第２：1,815 円/㎥、小町：1,914 円/㎥、小原：2,640 円/㎥

【事業実施概要】
（１）開設中の事業所
①岩美第二事業所（岩美郡岩美町）
・年間 19,100 ㎥の受入計画に対し、受入土量 21,705 ㎥と概ね計画通りであった。
・令和 5 年に引き続き、県から蒲生川河川改修工事及び岩美道路残工事からの建設発生土を搬入し、受入を終了した。
②帽子取第２事業所（東伯郡琴浦町）
・年間 40,000 ㎥の受入計画に対し、受入土量 46,233 ㎥と計画比 115%となった。
増量の主な要因は、令和 5 年台風 7 号に伴う災害の影響から関係する土砂が搬入されたため、当初計画を上回る受入実績となった。
・R4 年から造成工事の効率化を図るため、2 週おきの開所・閉所を継続している。今年度も継続して円滑な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、造成工事費用の一部を県が負担している。（予算額 14,000 千円　決算額 10,549 千円）
③小町事業所（西伯郡伯耆町）
・年間 130,000 ㎥の受入計画に対し、受入土量 176,459 ㎥と計画比 135%となった。
・NEXCO の米子道 4 車線化工事に伴うトンネル及び大規模土工において、トンネル掘削工事等が順調に推移したことから搬出ペースが早まったことが増量の主な要因である。
④小原事業所（日野郡日南町）
・年間 40,000 ㎥の受入計画に対し、受入土量 24,836 ㎥と計画比 62%となった。
減量の主な要因は、鍵掛峠トンネル工事内湧水により搬入中止期間があったため搬入減となった。
・国交省から協定で定める受入土量の減少が示され、収入減となることから建設発生土処分料について、令和 7 年 4 月 1 日以降の受入分から 2,400 円/m3（税抜）を 3,960 円/m3（税抜）に改定した。

（２）民間処分場と競合しない地域の事業所
①中部県土局管内：当面保留
②日野県土局管内：進展なし

（３）大規模事業に必要な処分場
①該当なし

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況
①令和 2 年 4 月に 20 ㎞優先ルールが撤廃され、民間受入地との競合が始まり受入土量が減少。
②各処分場の処分料を以下のとおり値上げを行い、収支改善を図った。

事業所名	値上時期	値上単価
小町事業所	R5.1	1,914 円/㎥
帽子取第 2 事業所	R5.4	1,815 円/㎥
小原事業所	R5.4	2,640 円/㎥
	R7.4	4,356 円/㎥

＜収支計画に対する実績と見込＞

（単位：千円）

（経営改善計画に対する収支実績と見込）　（R7.3.31）

区分		R3	R4	R5	R6	R7予算	計
受入土量（㎥）	計画A	225,000	435,000	450,000	350,000	315,000	1,775,000
	実績と見込B	114,879	155,175	225,473	269,233	201,000	965,760
	差B-A	△ 110,121	△ 279,825	△ 224,527	△ 80,767	△ 114,000	△ 809,240
収入（千円）	計画	366,555	756,800	670,250	519,750	467,775	2,781,130
	実績と見込	186,475	258,590	481,687	660,417	458,255	2,045,424
支出（千円）	計画	433,049	622,354	617,564	605,764	415,717	2,694,448
	実績と見込	278,987	346,235	440,665	577,907	362,262	2,006,056
収支差（千円）	計画C	△ 66,494	134,446	52,686	△ 86,014	52,058	86,682
	実績と見込D	△ 92,512	△ 87,645	41,022	82,510	95,993	39,368
	差D-C	△ 26,018	△ 222,091	△ 11,664	168,524	43,935	△ 47,314
収支累計実績と見込 R2末残88,961千円		△ 3,551	△ 91,196	△ 50,174	32,336	128,329	-

（注）管理費含む

＜事業所開所計画（受入計画）に対する実績と見込＞

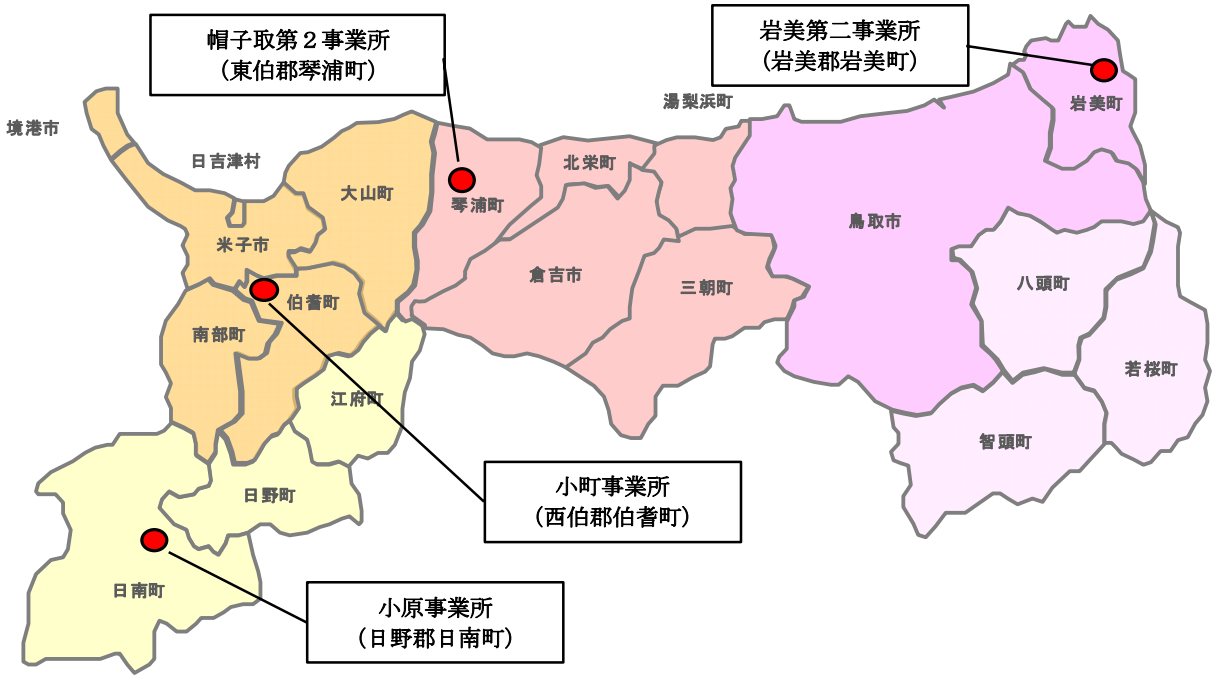
管内	事業所名	所在地	受入容量（千㎥）	計画/実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7予算	R8見込	R9見込	R10見込	備考
東部	美成	鳥取市用瀬町	540	計画		法規制解除	準備工 10	100	100	100	100	100	30	
				実績		事業中止								事業中止
	岩美第二	岩美郡岩美町	210	計画	8	0	0	仕上工						一般国道178号岩美道路専用（R3～他の公共工事受入協議）
				実績と見込	8	0	0	11	21	引渡し				蒲生川河川改修工事の建設発生土受入を行いR7年度引渡予定
中部	帽子取第2	東伯郡琴浦町	455	計画	100	120	110	110						
				実績と見込	99	71	48	45	46	40	40	40	26	計画より搬入ペースが遅れている
	中部新規	—	250	計画		概略設計	詳細設計	準備工	50	40	40	40	40	
				実績			当面保留							当面保留
西部	小町	西伯郡伯耆町	900	計画		60	160	160	130	105	100	100	85	米子自動車道付加車線設置事業受入
				実績と見込		23	80	118	176	135	64	60	73	計画より搬入ペースが遅れている
	米子新規	—	500	計画	8	0	0							
				実績										当面保留
	小原	日野郡日南町	210	計画	12	45	155	仕上工						鍵掛道路事業専用
				実績と見込	12	21	27	51	25	26	16			R8年度完了予定
	日野新規	—	280	計画		概略・詳細・準備工		80	70	70	60	仕上工		
				実績			進展なし							進展なし
計				計画 A	128	225	435	450	350	315	300	240	155	
				実績と見込B	119	115	155	225	268	201	120	100	99	
				差（B-A）	△ 9	△ 110	△ 280	△ 225	△ 82	△ 114	△ 180	△ 140	△ 56	

工事発注状況（R6 年度）

（単位：千円）

地区	事業所名	予算額	決算額	備　考
東部	岩美第二 （岩美郡岩美町）	48,000	23,843	仕上工事 （R6.3.12～R7.5.30）
中部	帽子取 2 （東伯郡琴浦町）	51,000	47,033	場内造成工事 （R6.4.9～R7.3.31）
西部	小町 （西伯郡伯耆町）	213,000	16,331	場内造成工事 （R6.3.11～R6.6.28）
			132,636	地下排水工、造成工事 （R6.5.20～R7.3.15）
			1,837	地下排水工、造成工事 （R7.1.8～R8.3.17）
	小原 （日野郡日南町）	71,115	10,835	場内造成工事等 （R5.6.26～R6.5.10）
			8,613	地下排水工、造成工事 （R6.3.28～R6.9.7）
			43,847	地下排水工、造成工事 （R6.9.13～R7.3.25）
災害対応工事		2,000	0	
計		385,115	284,975	

【事業所位置図】


帽子取第２事業所
（東伯郡琴浦町）
岩美第二事業所
（岩美郡岩美町）
境港市
日吉津村
大山町
米子市
伯耆町
南部町
江府町
日野町
日南町
琴浦町
北栄町
湯梨浜町
倉吉市
三朝町
岩美町
鳥取市
八頭町
若桜町
智頭町
小町事業所
（西伯郡伯耆町）
小原事業所
（日野郡日南町）

６　繰越（R05→R06）した予算の執行状況について

１　技術支援事業

収入予算

（単位：円）

業務名	当初					特記事項
	契約期間	変更契約期間	総　額	年度別内訳		
				R5	R6	
	完　了					
	－	最終契約期間	総　額	年度別内訳		
				R5	R6	
インフラ情報マネジメントシステム活用検討業務【鳥取県】	R5.11.21～R6.3.25	R5.11.21～R6.7.31	3,363,800	0	3,363,800	業務内容の一部変更に伴い予定どおり 190 千円の増額となった。
	－	R5.11.21～R6.7.31	3,554,100	0	3,554,100	
道の駅北条公園造成工事現場技術業務（北工区）【北栄町】	R5.9.4～R6.3.29	R5.9.4～R6.5.31	3,001,900	0	3,001,900	工事積算の追加により 567 千円の増額となった。
	－	R5.9.4～R6.5.31	3,569,500	0	3,569,500	
道の駅北条公園北エリア下水道布設替え工事現場技術業務【北栄町】	R5.12.11～R6.3.31	R5.12.11～R6.5.31	1,810,600	0	1,810,600	予定どおり業務を完了した。
	－	R5.12.11～R6.5.31	1,810,600	0	1,810,600	
町道七坂八峠線（新陸上橋）外３橋橋梁補修現場技術業務【岩美町】	R5.8.10～R6.3.31	R5.8.10～R6.6.28	2,646,600	0	2,646,600	予定どおり業務を完了した。
	－	R5.8.10～R6.6.28	2,646,600	0	2,646,600	
林道本谷１号橋梁補修設計補助及び現場技術業務【岩美町】	R5.8.21～R6.3.25	R5.8.21～R6.4.30	1,114,300	0	1,114,300	予定どおり業務を完了した。
	－	R5.8.21～R6.4.19	1,114,300	0	1,114,300	
前田１号橋外現場技術業務【八頭町】	R5.10.16～6.3.29	R5.10.16～6.6.28	1,653,300	0	1,653,300	予定どおり業務を完了した。
	－	R5.10.16～6.7.31	1,653,300	0	1,653,300	
計	－	－	13,590,500	0	13,590,500	
	－	－	14,348,400	0	14,348,400	

２　建設発生土受入事業

支出予算

（単位：円）

工事名	当初					変更の理由
	工期	変更工期	総額	年度別内訳		
				R5	R6	
	完　了					
	－	最終工期	総額	年度別内訳		
				R5	R6	
小原事業所造成工事（その 3）	R5.6.26～R6.3.25	－	40,000,000	25,641,000	14,359,000	地下排水溝の一部を次期発注工事において据付け施工することとしたため工事費が 3,524 千円減額となった。
	－	R5.6.26～R6.5.10	36,476,000	25,641,000	10,835,000	

Ⅴ－２　法人の運営・管理の運営

（１）理事会及び評議員会の開催について

①理事会

開催時期	内　　容
令和 6 年 4 月 15 日 （第 175 回・みなし決議）	（議事） ・第 62 回評議員会の開催について
令和 6 年 5 月 9 日 （第 176 回）	（議事） ・令和 5 年度事業報告について ・令和 5 年度決算について ・特定費用準備資金の積立について ・試験手数料の改定について ・令和 6 年度補正予算について ・第 63 回評議員会の開催について （報告事項） ・代表理事の職務執行状況について
令和 6 年 5 月 29 日 （第 177 回）	（議事） ・代表理事の選定について
令和 6 年 9 月 11 日 （第 178 回・みなし決議）	（議事） 令和 6 年度補正予算について ・第 64 回評議員会の開催について
令和 6 年 11 月 27 日 （第 179 回）	（議事） ・令和 6 年度補正予算について ・債務負担行為の承認について ・第 65 回評議員会の開催について （報告事項） ・代表理事の職務執行状況について ・令和６年度事業の中間報告について ・小原事業所における建設発生土搬入状況について ・予備費の充用について ・処分場整地等積立資金（小町）の取扱について ・けんせつフェスタ 2024 について ・建設分野担い手確保・育成の取組について
令和 7 年 2 月 13 日 （第 180 回・みなし決議）	（議事） ・債務負担行為の承認について
令和 7 年 3 月 14 日 （第 181 回）	（議事） ・令和 6 年度補正予算について ・特定費用準備資金の取崩について ・特定費用準備資金の積立について ・予算の繰越について ・建設発生土処分料の改定について ・令和 7 年度事業計画書及び予算書等について ・令和 7 年度利益相反取引について ・諸規程の改正について ・事務局長の選任について ・第 66 回評議員会の開催について （報告事項） ・公益認定法の一部改正への対応について ・ＩＣＴを活用した建設ＤＸ推進の取組み状況について ・新たな試験システムについて

②評議員会

開催時期	内　　容
令和 6 年 4 月 30 日 （第 62 回・みなし決議）	（議事） ・評議員の選任について
令和 6 年 5 月 29 日 （第 63 回）	（議事） ・令和 5 年度事業報告について ・令和 5 年度決算について ・令和 6 年度補正予算について ・評議員、理事、監事の選任について
令和 6 年 9 月 24 日 （第 64 回・みなし決議）	（議事） ・令和 6 年度補正予算について
令和 6 年 12 月 10 日 （第 65 回）	（議事） ・令和６年度補正予算について （報告事項） ・小原事業所における建設発生土搬入状況について ・処分場整地等積立資金（小町）の取扱について
令和 7 年 3 月 24 日 （第 66 回）	（議事） ・令和 6 年度補正予算について ・令和 7 年度事業計画書及び予算書等について （報告事項） ・公益認定法の一部改正への対応について ・ＩＣＴを活用した建設ＤＸ推進の取組み状況について ・新たな試験システムについて ・小原事業所における搬入土量減少等への対応について

（２）監事監査の実施について

開催時期	内　　容
令和 6 年 4 月 25 日	令和 5 年度決算監査
令和 6 年 11 月 13 日	令和 6 年度定例監査

（３）「けんせつフェスタ 2024」の開催

主にこどもたちに「けんせつ」に興味や魅力を感じていただくため、『地域を支え、未来を創るこどもたちへ』をテーマに「けんせつフェスタ２０２４」を開催した。（開催日：8 月 3 日（土））

（４）「ねんりんピックはばたけ鳥取 2024」への協賛

センターの PR 及び情報発信の一環として、令和６年１０月に開催の「第３５回全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピックはばたけ鳥取 2024）」に協賛し、協賛企業 PR ブースに出展した。

（５）その他

センターの PR 及び情報発信の一環として、次のイベントに出展した。

・鳥取県立産業人材育成センター倉吉校主催「秋のオープンキャンパス in 倉吉校フェス」
（開催日：令和 6 年 10 月 6 日（日））

・上井商工連盟主催「第 12 回倉吉ばえん祭」
（開催日：令和 6 年 10 月 27 日（日））

Ｖ－３　令和6年度決算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（公財）鳥取県建設技術センター

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	459,165,973	435,431,475	23,734,498
未収金	123,276,279	115,253,154	8,023,125
前払金	6,579,443	5,486,216	1,093,227
図書	748,199	1,072,671	△ 324,472
流動資産合計	589,769,894	557,243,516	32,526,378
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	8,900,000	8,900,000	0
基本財産合計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	73,470,855	69,655,661	3,815,194
減価償却引当資産	204,404,515	207,044,515	△ 2,640,000
特定資産・什器備品	2,093,434	1,475,142	618,292
処分場整地等積立資金（建設発生土事業）	107,720,000	0	107,720,000
公益目的事業費積立資金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	437,688,804	328,175,318	109,513,486
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	2,506,333	622,789	1,883,544
構築物	3	112,429	△ 112,426
車両運搬具	2	2	0
什器備品	5,123,358	1,737,807	3,385,551
土地	19,537,647	19,537,647	0
電話加入権	73,492	73,492	0
ソフトウエア開発費	2,634,134	3,470,134	△ 836,000
その他固定資産合計	29,874,969	25,554,300	4,320,669
固定資産合計	476,463,773	362,629,618	113,834,155
資産合計	1,066,233,667	919,873,134	146,360,533
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	24,238,474	53,774,169	△ 29,535,695
前受金	97,782,043	195,756,929	△ 97,974,886
預り金	629,469	3,159,277	△ 2,529,808
未払消費税等	23,300,600	16,350,400	6,950,200
流動負債合計	145,950,586	269,040,775	△ 123,090,189
2．固定負債			
退職給付引当金	73,470,855	69,655,661	3,815,194
固定負債合計	73,470,855	69,655,661	3,815,194
負債合計	219,421,441	338,696,436	△ 119,274,995
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	4,093,434	1,836,146	2,257,288

科　　目	当年度	前年度	増　減
（うち基本財産への充当額）	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,093,434)	(1,475,142)	(618,292)
２．一般正味財産	842,718,792	579,340,552	263,378,240
（うち基本財産への充当額）	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(254,404,515)	(257,044,515)	(△ 2,640,000)
正味財産合計	846,812,226	581,176,698	265,635,528
負債及び正味財産合計	1,066,233,667	919,873,134	146,360,533

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（公財）鳥取県建設技術センター

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,249]	[1,246]	[3]
基本財産受取利息	1,249	1,246	3
特定資産運用益	[258,542]	[13,440]	[245,102]
特定資産受取利息	258,542	13,440	245,102
事業収益	[833,059,900]	[762,400,774]	[70,659,126]
社会資本整備事業収益	833,059,900	762,400,774	70,659,126
受取補助金等	[10,080,712]	[12,879,900]	[△ 2,799,188]
受取地方公共団体補助金	10,080,712	12,879,900	△ 2,799,188
雑収益	[5,020,855]	[4,300,979]	[719,876]
受取利息	209,532	5,230	204,302
事業外収益	94,949	141,436	△ 46,487
雑収益	4,716,374	4,154,313	562,061
経常収益計	848,421,258	779,596,339	68,824,919
(2) 経常費用			
事業原価	[324,472]	[157,797]	[166,675]
期首棚卸高	1,072,671	1,230,468	△ 157,797
期末棚卸高	748,199	1,072,671	△ 324,472
事業経費	[562,413,297]	[647,006,589]	[△ 84,593,292]
役員報酬	5,591,220	5,395,040	196,180
給料手当	128,993,507	103,445,693	25,547,814
臨時雇賃金	2,659,483	20,917,377	△ 18,257,894
退職給付費用	3,693,921	4,589,194	△ 895,273
福利厚生費	21,490,606	20,401,082	1,089,524
旅費交通費	847,163	669,128	178,035
通信運搬費	1,480,248	1,527,701	△ 47,453
減価償却費	2,192,898	1,009,875	1,183,023
消耗品費	3,111,611	2,815,329	296,282
修繕費	238,700	519,970	△ 281,270
印刷製本費	531,520	488,108	43,412
燃料費	694,779	587,357	107,422
光熱水料費	6,298,617	5,978,887	319,730
賃借料	16,661,584	18,536,937	△ 1,875,353
保険料	743,530	587,750	155,780
諸謝金	1,950,350	2,077,110	△ 126,760
租税公課	43,850,689	27,242,820	16,607,869
支払負担金	829,885	580,710	249,175
委託費	34,940,315	104,201,036	△ 69,260,721
食糧費	70,055	52,271	17,784
手数料	564,516	536,113	28,403
研究開発費	0	3,000,000	△ 3,000,000

科目	当年度	前年度	増減
支払寄付金	0	4,541,701	△ 4,541,701
工事請負費	284,978,100	317,305,400	△ 32,327,300
管理費	[22,305,248]	[40,422,200]	[△ 18,116,952]
役員報酬	1,208,346	1,150,248	58,098
給料手当	6,405,653	7,935,359	△ 1,529,706
退職給付費用	121,273	165,249	△ 43,976
退職手当	106,165	19,379,923	△ 19,273,758
福利厚生費	1,164,680	1,426,678	△ 261,998
旅費交通費	456,385	448,985	7,400
通信運搬費	445,283	424,647	20,636
減価償却費	301,188	209,389	91,799
消耗品費	1,445,543	859,736	585,807
修繕費	259,787	133,958	125,829
印刷製本費	518,518	148,170	370,348
燃料費	3,860	6,058	△ 2,198
光熱水料費	885,795	836,228	49,567
賃借料	2,321,765	1,782,677	539,088
保険料	412,880	384,040	28,840
諸謝金	558,000	553,600	4,400
租税公課	51,111	145,180	△ 94,069
支払負担金	639,483	516,000	123,483
食糧費	188,780	174,726	14,054
委託料	3,411,623	2,732,915	678,708
手数料	636,675	483,479	153,196
諸会費	99,855	99,855	0
広告宣伝費	650,040	0	650,040
雑費	12,560	425,100	△ 412,540
経常費用計	585,043,017	687,586,586	△ 102,543,569
評価損益等調整前当期経常増減額	263,378,241	92,009,753	171,368,488
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	263,378,241	92,009,753	171,368,488
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金繰入額	[0]	[15,709,746]	[△ 15,709,746]
経常外収益計	0	15,709,746	△ 15,709,746
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	[1]	[12]	[△ 11]
経常外費用計	1	12	△ 11
当期経常外増減額	△ 1	15,709,734	△ 15,709,735
当期一般正味財産増減額	263,378,240	107,719,487	155,658,753
一般正味財産期首残高	579,340,552	471,621,065	107,719,487
一般正味財産期末残高	842,718,792	579,340,552	263,378,240
II 指定正味財産増減の部			

科　　目	当年度	前年度	増　減
受　取　補　助　金　等	[2,889,000]	[0]	[2,889,000]
受取地方公共団体補助金	2,889,000	0	2,889,000
基　本　財　産　運　用　益	[1,249]	[1,246]	[3]
基　本　財　産　受　取　利　息	1,249	1,246	3
一般正味財産への振替額	[△ 632,961]	[△ 165,146]	[△ 467,815]
一般正味財産への振替額	(△ 632,961)	(△ 165,146)	(△ 467,815)
地方公共団体補助金	△ 631,712	△ 163,900	△ 467,812
基　本　財　産　受　取　利　息	△ 1,249	△ 1,246	△ 3
当期指定正味財産増減額	2,257,288	△ 163,900	2,421,188
指定正味財産期首残高	1,836,146	2,000,046	△ 163,900
指定正味財産期末残高	4,093,434	1,836,146	2,257,288
Ⅲ　正味財産期末残高	846,812,226	581,176,698	265,635,528

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月 31日まで

（単位:円）

科目	公益目的事業会計 社会資本整備事業	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	(1,249)	(0)	(1,249)
基本財産受取利息	1,249	0	1,249
特定資産運用益	(10,029)	(248,513)	(258,542)
特定資産受取利息	10,029	248,513	258,542
事業収益	(816,563,020)	(16,496,880)	(833,059,900)
社会資本整備事業収益	816,563,020	16,496,880	833,059,900
受取補助金等	(9,541,712)	(539,000)	(10,080,712)
受取地方公共団体補助金	9,541,712	539,000	10,080,712
雑収益	(0)	(5,020,855)	(5,020,855)
受取利息	0	209,532	209,532
事業外収益	0	94,949	94,949
雑収益	0	4,716,374	4,716,374
経常収益計	826,116,010	22,305,248	848,421,258
(2)経常費用			
事業原価	(324,472)		(324,472)
期首棚卸高	1,072,671		1,072,671
期末棚卸高	748,199		748,199
事業経費	(562,413,297)		(562,413,297)
役員報酬	5,591,220		5,591,220
給料手当	128,993,507		128,993,507
臨時雇賃金	2,659,483		2,659,483
退職給付費用	3,693,921		3,693,921
福利厚生費	21,490,606		21,490,606
旅費交通費	847,163		847,163
通信運搬費	1,480,248		1,480,248
減価償却費	2,192,898		2,192,898
消耗品費	3,111,611		3,111,611
修繕費	238,700		238,700
印刷製本費	531,520		531,520
燃料費	694,779		694,779
光熱水料費	6,298,617		6,298,617
賃借料	16,661,584		16,661,584
保険料	743,530		743,530
諸謝金	1,950,350		1,950,350
租税公課	43,850,689		43,850,689
支払負担金	829,885		829,885
委託料	34,940,315		34,940,315
食糧費	70,055		70,055
手数料	564,516		564,516
研究開発費	0		0
工事請負費	284,978,100		284,978,100

科目	公益目的事業会計 社会資本整備事業	法人会計	合計
管理費		(22,305,248)	(22,305,248)
役員報酬		1,208,346	1,208,346
給料手当		6,405,653	6,405,653
退職給付費用		121,273	121,273
退職手当		106,165	106,165
福利厚生費		1,164,680	1,164,680
旅費交通費		456,385	456,385
通信運搬費		445,283	445,283
減価償却費		301,188	301,188
消耗品費		1,445,543	1,445,543
修繕費		259,787	259,787
印刷製本費		518,518	518,518
燃料費		3,860	3,860
光熱水料費		885,795	885,795
賃借料		2,321,765	2,321,765
保険料		412,880	412,880
諸謝金		558,000	558,000
租税公課		51,111	51,111
支払負担金		639,483	639,483
委託料		3,411,623	3,411,623
手数料		636,675	636,675
諸会費		99,855	99,855
広告宣伝費		650,040	650,040
雑費		12,560	12,560
管理費計	0	22,305,248	22,305,248
経常費用計	562,737,769	22,305,248	585,043,017
評価損益等調整前当期経常増減額	263,378,241	0	263,378,241
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	263,378,241	0	263,378,241
2経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産廃棄損	(1)	(0)	(1)
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	263,378,240	0	263,378,240
一般正味財産期首残高	515,089,570	64,250,982	579,340,552
一般正味財産期末残高	778,467,810	64,250,982	842,718,792
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(2,889,000)	(0)	(2,889,000)
受取地方公共団体補助金	2,889,000	0	2,889,000
基本財産運用益	(1,249)	(0)	(1,249)
基本財産受取利息	1,249	0	1,249
一般正味財産への振替額	(△ 632,961)	(0)	(△ 632,961)
一般正味財産への振替額	△ 632,961	0	△ 632,961
地方公共団体補助金	△ 631,712	0	△ 631,712
基本財産受取利息	△ 1,249	0	△ 1,249
当期指定正味財産増減額	2,257,288	0	2,257,288
指定正味財産期首残高	1,836,146	0	1,836,146
指定正味財産期末残高	4,093,434	0	4,093,434
Ⅲ 正味財産期末残高	782,561,244	64,250,982	846,812,226

4　財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正、令和6年12月20日改正)を採用している。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

（3）固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産は定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

（4）引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額（自己都合）を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

（5）資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金（未払消費税を含む）及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科　　目	当期末残高（円）	前期末残高（円）
現　金　預　金	459,165,973	435,431,475
未　　収　　金	123,276,279	115,253,154
前　　払　　金	6,579,443	5,486,216
計	589,021,695	556,170,845
未　　払　　金	24,238,474	53,774,169
未払消費税等	23,300,600	16,350,400
前　　受　　金	97,782,043	195,756,929
預　　り　　金	629,469	3,159,277
計	145,950,586	269,040,775

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

（7）その他

建設発生土事業に係る繰延資産会計を令和２年度に廃止した。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小　　計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	69,655,661	3,815,194	0	73,470,855
処分場整地等積立資産	0	215,440,000	107,720,000	107,720,000
減価償却引当資産	207,044,515	0	2,640,000	204,404,515
特定資産・什器備品	1,475,142	1,250,000	631,708	2,093,434
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小　　計	328,175,318	220,505,194	110,991,708	437,688,804
合　　計	337,075,318	220,505,194	110,991,708	446,588,804

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小　　計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	73,470,855	(0)	(0)	(73,470,855)
処分場整地等積立資産	107,720,000	(0)	(107,720,000)	(0)
減価償却引当資産	204,404,515	(0)	(204,404,515)	(0)
特定資産・什器備品	2,093,434	(2,093,434)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小　　計	437,688,804	(2,093,434)	(362,124,515)	(73,470,855)
合　　計	446,588,804	(4,093,434)	(369,024,515)	(73,470,855)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	23,301,365	20,795,032	2,506,333	
構築物	1,680,480	1,680,477	3	
車両運搬具	4,177,039	4,177,037	2	
什器備品	93,451,404	88,328,046	5,123,358	
土地	19,537,647	0	19,537,647	岩美第２　10,509,104 小原　9,028,543
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウエア開発費	40,886,140	38,252,006	2,634,134	
合　　計	183,107,567	153,232,598	29,874,969	

５．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	123,276,279	0	123,276,279
合　　計	123,276,279	0	123,276,279

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金	鳥取県	1,475,142	1,250,000	631,708	2,093,434	指定正味財産
合　　計		1,475,142	1,250,000	631,708	2,093,434	

７．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	631,707
基本財産利息振替額	1,249
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	5
合　　計	632,961

８．重要な後発事象

土地勘定のうち建設発生土事業で取得した岩美第２事業所用地は、事業所の閉所に伴い、岩美町へ寄付する予定である。

５　付属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細　　（単位：円）

区　　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小　　計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	69,655,661	3,815,194		73,470,855
処分場整地等積立資産 注１）	定期預金	0	215,440,000	107,720,000	107,720,000
減価償却引当資産	定期預金	207,044,515	0	2,640,000	204,404,515
特定資産・什器備品	試験機（分析用電子天秤）他43台	1,475,142	1,250,000	631,708	2,093,434
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小　　計		328,175,318	220,505,194	110,991,708	437,688,804
合　　計		337,075,318	220,505,194	110,991,708	446,588,804

注１）（特定費用準備資金について）

令和5年度に生じた剰余金について、小町事業所で令和12～13 年度に必要となる仕上げの財源の一部として107,720千円を積立した。（令和6年6月積立）

小町事業所の仕上げ工事費用の財源として積立を行った資金を、すべての事業所に使用できるようにするため、本資金を取崩し、事業全体を対象とした資金として積立を行った。（令和7年3月積立）

6財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅰ資　産　の　部			
1流　動　資　産			
現　金　・　預　金			
現　金	手元保管	運転資金	30,000
普　通　預　金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	343,925,904
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	37,780,897
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	37,428,258
定　期　預　金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	40,000,914
		【現金・預金計】	**459,165,973**
未　収　金	鳥取県	(公益)鳥取県からの受託業務等代金(11業務)	75,530,060
	鳥取市	(公益)鳥取県土木工事施工管理ハンドブック代	2,600
	倉吉市	(公益)積算補助・工事検査業務等代金(3業務)	7,591,100
	米子市	(公益)受託研修受講料	6,000
	境港市	(公益)工事検査術業務代金	3,609,100
	岩美町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	4,841,100
	八頭町	(公益)積算補助・現場技術業務料代金(2業務)	5,023,700
	湯梨浜町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	10,577,600
	琴浦町	(公益)積算補助業務代金	1,320,000
	北栄町	(公益)積算補助・現場技術業務料代金(3業務)	11,878,900
	大山町	(公益)積算補助業務代金(2業務)	1,471,800
	日南町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	1,300,750
	(有)大柄組	(公益)コンクリートひび割れ診断現地調査料金	116,619
	鳥取県西部広域行政管理組合	(公益)受託研修受講料	2,000
	伯耆生コン(株)大山工場	(公益)材料試験手数料	4,950
		【未収金計】	**123,276,279**
前　払　金	トヨタカローラ鳥取㈱倉吉店	(管理)公用車カローラフィールダーリサイクル預託代金	9,810
	NHK日本放送協会	(管理)NHK日本放送受信料(R7.4～R7.9月分)	17,020
	㈱愛進堂倉吉営業所	R7年度パソコン再リース料	60,573
	(株)ライフデザイン	(管理)R7年度試験棟内試験機火災保険料	232,170
	(株)ライフデザイン	(公益)R7年度ドローン保険料	22,730
	三井住友海上火災保険(株)	(公益)R7年度ドローン動産総合保険料	10,740
	福上工業㈱	(公益)岩美第二事業所造成工事(2工区)代金	6,226,400
		【前払金計】	**6,579,443**
図　書	「土木工事施工管理ハンドブック」他計377部	(公益)図書の在庫	748,199
		【図書計】	**748,199**
流動資産合計			**589,769,894**
2固　定　資　産			
(1)基　本　財　産			
基　本　財　産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			**8,900,000**
(2)特　定　資　産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店 山陰合同銀行倉吉支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	73,470,855
処分場整地等積立資産	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	107,720,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	204,404,515
〃	山陰合同銀行倉吉支店		
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	2,093,434
公益目的事業費積立資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
特定資産合計			**437,688,804**

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3)その他固定資産			
建物及び付属設備	コンテナハウス他4件	(共用財産)	2,506,333
		うち公益目的保有財産95.8%	2,400,924
		うち管理運営の用に供している財産4.2%	105,409
構築物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用する財産	3
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他2台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	2
什器備品	スライド他74台	(共用財産)	5,123,358
		うち公益目的保有財産91.0%	4,662,272
		うち管理運営の用に供している財産9.0%	461,086
土地	岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地 72,291m2	公益目的保有財産として使用する財産	19,537,647
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産)	73,492
		うち公益目的保有財産93.9%	69,009
		うち管理運営の用に供している財産6.1%	4,483
ソフトウエア開発費	研修システム2件	公益目的財産として使用する財産	2,634,134
その他固定資産合計			**29,874,969**
固定資産合計			**476,463,773**
	うち特定費用準備資金		107,720,000
	うち公益目的保有財産		90,297,425
	うち引当資産		277,875,370
	うち管理運営の用に供している財産		570,978
資産合計			**1,066,233,667**
Ⅱ負債の部			
1流動負債			
未払金	職員	(公益・管理)職員の時間外勤務手当及び賃金	726,405
	日本年金機構	(公益・管理)役職員の健康保険料等	1,256,154
	(一社)鳥取県労働基準協会	(公益・管理)職員の労働保険料	111,949
	(有)住田組	(公益)小町事業所造成工事(8工区)指定部分完成払	1,837,000
	(株)福上工業	(公益)岩美第二事業所造成工事(2工区)指定部分完成払	14,310,000
	(株)IML	(公益)令和6年度インフラ情報マネジメントシステム使用・保守業務	2,697,090
	中国電力(株)	(公益)3月分小町事業所電気代	4,185
	中国電力(株)	(公益)3月分帽子取事業所電気代	2,083
	(株)ケーオウエイ	(公益・管理)3月分コピー使用料	34,542
	(株)ヒューマンテクノロジーズ	(管理)3月分勤怠管理システム使用料	10,890
	(株)衣笠商会	(管理)ロッカー代	31,900
	ヤマト運輸(株)	(公益)3月分宅配料	10,404
	鳥取県石油協同組合	(公益・管理)3月分ガソリン代・灯油代	63,003
	(株)愛進堂倉吉営業所	(管理)3月分PCAクラウドライセンス他	507,046
	日ノ丸産業(株)	(公益・管理)3月分ガス代	7,226
	(株)鳥取県情報センター	(公益)土木設計積算システム賃借料	2,263,800
	ハマヤサービス	(管理)OAフロア化及び配置換に伴う電話設定代	223,520
	(株)トヨタレンタリース鳥取	(管理)3月分公用車プロボックスリース料	34,980
	日本郵便(株)	(公益・管理)3月分郵便料	15,650
	(株)エバークリーン	(管理)特殊清掃業務及び日常清掃業務委託	72,930
	ごうぎんJCB	(管理)ECT利用料	4,750
	小町自治会地縁団体	(公益)令和6年度小町事業所土地賃借料	12,967
		【未払金計】	**24,238,474**

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	西日本高速道路(株)他26社	建設発生土処分料	91,571,136
	(株)I企画他48社	試験検査手数料	5,586,907
	(株)懸樋工務店他10社	研修受講料	624,000
		【前受金計】	**97,782,043**
預り金	倉吉税務署	3月分源泉所得税	181,601
	鳥取市ほか	3月分住民税	402,700
	日本年金機構	3月分健康保険料・厚生年金保険料	45,168
		【預り金計】	**629,469**
未払消費税等	倉吉税務署	令和6年度消費税及び地方消費税	23,300,600
		【未払消費税等計】	**23,300,600**
流動負債合計			**145,950,586**
2 固定負債			
退職給付引当金	職員(10名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金引当金	73,470,855
固定負債合計			**73,470,855**
負債合計			**219,421,441**
正味財産			**846,812,226**

監 査 報 告 書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事　河　田　英　明　様

令和７年４月２５日

公益財団法人鳥取県建設技術センター
監　事　　木　天　　昌　明

監　事　　金　森　　実

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

１監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。